

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-1-1	事務事業名 環境マネジメントシステム推進事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 環境マネジメントシステムを運用することにより、職員の環境意識の向上を図り、環境基本条例に規定される市の責務を果たす。また、自治体自らが環境問題に取り組むことで、地域企業・市民への波及効果及び環境意識の醸成を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)環境意識の高揚(環2-1) (主要施策)環境マネジメントシステムの確立
	実施内容、実施方法 ISO14001の規格要求事項に基づき作成している、西東京市環境マネジメントシステム文書(マニュアル、手順書、登録簿)によりPDCAサイクルの運用を図る。具体的には、事務事業の洗い出し及び評価、内部環境監査、職員研修、外部審査機関による定期審査、市長見直し等を実施する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 主要施策数	活動指標の考え方(定義) 実施計画の主要施策数
	成果指標名 主要施策達成率	成果指標の考え方(定義) 実施計画の主要施策達成率
	ISOの認証取得事業所数	市内の事業所の認証取得数(本社、本部等で認証取得し、市外で登録しているものを除く)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		3,903	8,160	1,828	2,255	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		3,903	8,160	1,828	2,255	
	所要人員(B)	人	1.10	1.30	1.00	1.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,071	10,755	8,328	8,328	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	12,974	18,915	10,156	10,583	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(主要施策実施数)	千円	0	321	188		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	施策			54	53
		実績値	施策	0	59	54	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	0	100	100		
成果指標	目標値	事業所			7		
	実績値	事業所	4	5	7		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	26市の中では9市が認証取得している。(平成17年8月末現在)
	運営上の制約条件・外部要因等	認証取得の期間としては3年間となっており、継続とする場合には外部審査機関による更新審査を受ける必要がある。

コード 5-1-1	事務事業名 環境マネジメントシステム推進事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成15年10月30日に認証取得後、2年弱が経過したが、日常業務における職員の環境意識は徐々にではあるが向上してきている。たとえば、業務に支障のない範囲でOA機器の電源を切ったり、昼休み消灯、両面印刷、裏面紙利用等の取り組みは、ほぼ定着している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	平成18年10月には認証更新が予定されているが、その際、サイト拡大をするか、現状維持かが課題となっている。サイト拡大をする場合には、ISO事務局の担当職員並びに新たなサイトの担当部署の事務量が增大するため、組織・定数の見直しの検討が必要になる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	ISO14001の規格要求事項にそってマニュアル、手順書を作成し運用しているが、帳票類の種類が多いため、各部署における事務の負担になっている側面がある。しかし、規格要求事項に沿った運用を図らないと指摘事項となるため、帳票類の一部を省略するという事もできない実情もある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	職員の所属する職場によって、サイト内、サイト外の差ができており、サイト外の職場に対してもISO研修を実施したが、内部環境監査、外部審査機関による定期審査等を受けないため、サイト内職場との取り組みに差が生じている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	職員の環境意識については、日常行動チェックシートの結果からみても定着してきていると考えられるが、環境マネジメントシステムの性格上、改善見直しを繰り返し行う必要があることから、環境負荷の低減の取り組みについては一定評価できるものの、環境保全項目については各部門が増やしていけるのかがこれからの課題である。

17年度における改善点	一般職員、管理職職員に対するISO研修をととして、各部署が環境保全の施策の取り組みを意識した事務事業の展開が図れるよう啓発する。 また、ISO14001の認証取得は、取得のための経費が大きいため、中小企業や個人商店では普及が見込めないことから、環境省が進めている「エコアクション21」(ISO14001の基本的な部分は踏襲し、経費が少なく済むシステム)の普及・啓発を図る。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-1-2	事務事業名 地球温暖化対策実行計画策定事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市町村に策定が義務付けられている計画(西東京市地球温暖化対策実行計画)を策定し、市が事業者の立場から、市の事務事業によって排出される温室効果ガスの低減を目指し、地球温暖化防止を推進する。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)地球温暖化対策の推進(環2-4) (主要施策)地球温暖化対策
	実施内容、実施方法 市が行う事務事業及び市が管理する施設の温室効果ガスの総排出量を算出し、国レベルの総排出量を勘案しながら削減目標を設定した。毎年、温室効果ガスの総排出量を算出し、市民に公表する。	根拠法令等 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条
事業開始時期 平成 16 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()		

評価指標の設定	活動指標名 計画の策定数	活動指標の考え方(定義)
	成果指標名 計画上の主要施策数	成果指標の考え方(定義)
	主要施策の実施数	

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	958	0
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				958	
	所要人員(B)	人			0.30	0.30
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	2,498	2,498
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	3,456	2,498
	単位当たりコスト (E)=(D)/(計画数)	千円	0	0	3,456	
歳入	千円					
活動指標	目標値	計画			1	1
	実績値	計画			1	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	施策			28	28
	実績値	施策			28	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	法律により策定が義務付けられているため、26市中20市が平成16年度末までに策定している。
	運営上の制約条件・外部要因等	法律の規定により、温室効果ガスの総排出量等の状況は、市民に公表することになっている。

コード 5-1-2	事務事業名 地球温暖化対策実行計画策定事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	--------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	計画策定という所期の目的は達成した。今後は計画の進捗管理をすることになる。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	国の定める温室効果ガス削減目標の達成に向け、地方自治体としての取り組みの推進が必要になっている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	計画の進捗管理には、温室効果ガスの総排出量の算出が必須条件となるが、対象施設等が多いため、集計作業等にかなりの時間がかかる。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	国が示した「地球温暖化対策の推進に関する法律」の実行計画策定マニュアルに沿って本市の実行計画を策定している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	温室効果ガスの総排出量を算出するための事務に時間がかかるため、入力方法のシステム化を図る必要がある。

17年度における改善点	温室効果ガスの排出量の算出を速やかに行うため、各所管課における電気、ガス等の使用量の入力が入力方法から可能となるシステムを情報推進課の協力を得ながら構築し、事務の効率化、正確化を図る。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-1-3	事務事業名 環境読本活用事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内の環境問題について、調査データを交えてわかりやすくまとめた冊子を作成・配付することにより、市民の環境に対する意識を高め、自発的な環境保全活動を促進することを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)環境意識の高揚(環2-1) (主要施策)学校教育における環境学習の推進
	実施内容、実施方法 環境読本「西東京市の環境」の作成・配付	根拠法令等 西東京市環境基本条例 環境基本計画
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 読本作成数	活動指標の考え方(定義) 市内の小学校4年生対象:約2,000冊、市民配付用:500冊、計2,500冊。
	成果指標名 読本配付数	成果指標の考え方(定義) 学校の授業の副本のほか、市主催の講演会や地域の勉強会等での配布数
	環境に対する意識向上度	読本の配付により、環境問題への関心が高まった人の割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		1,418	1,387	1,387	1,499	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,418	1,387	1,387	1,499	
	所要人員(B)	人	0.29	0.29	0.29	0.29	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,391	2,399	2,415	2,415	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	3,809	3,787	3,802	3,914	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (配布数)	千円	1.52	1.51	1.52		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	冊			2,500	2,500
		実績値	冊	2,500	2,500	2,500	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	冊			2,500	2,500	
	実績値	冊	2,500	2,500	2,500		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 5-1-3	事務事業名 環境読本活用事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	-------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	副本は小学校4年生程度を対象とした内容になっており、環境についての基礎知識が得やすい。教育指導室の意見を参考にして配布対象を小学校4年生としている。本冊子による環境学習により、小学生自身が環境をテーマに自由研究をするなど徐々に意識は高まりつつある。出前講座で職員が説明する際にもこの冊子を使っている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	「西東京市環境基本計画(平成16年3月策定)」では環境学習の推進などの基本的考え方を示している。西東京市の環境についてわかりやすくまとめた読本を活用することにより、小学生の頃から環境保全に対する関心を高めることができる。今後は小学生だけでなく、大人も活用できるよう、利用の周知をさらに図っていく必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	毎年、読本の残数はほとんどなく、作成部数は適当である。ただし、まだ活用が十分ではない学校もあるので、学校での利用率を高めるとともに、小学生から大人まで広く活用されるよう情報提供していく必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	年1回定期的に小学校4年生全員に配付することにより、配付を受けた小学生とその家族が環境読本の内容を学習することができる。また、情報コーナーで閲覧可能であり、図書館でも閲覧・貸し出しを行っている。その他、市ホームページからも閲覧可能である。誰でも環境読本の内容を把握し学習することができるしくみを作っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	上記実績からみても小学生の頃から環境に対する意識を持つという意味では本事業による一定の効果はあったと思われる。まだ詳しい調査はしていないが、本冊子が有効に活用されている学校と、そうでない学校がある。したがって、本冊子がより活用されるよう、周知徹底するとともに、教育現場の声を再度聞き、対象、内容の検討を図りつつ今後も継続実施していく。

17年度における改善点	17年度は、エネルギー消費量チェックリストに加えて、エネルギーダイエットの項目を追加することで、地球温暖化対策に関する意識の啓発を図る。また、17年度は市主催の環境講演会でも配付し、アンケートを実施する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	---

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-1-4	事務事業名 大気監視事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内環境の把握し、環境施策に必要な基礎資料とするため、大気環境調査を実施し、大気汚染の防止と改善を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)公害対策の推進(環2-3) (主要施策)水質・騒音・大気等環境調査の実施
	実施内容、実施方法 ・市内の測定ポイントで大気等を採取し分析する。 ・環境基準値を超過した燃料調査対象施設に対しては、改善指導を行う。	根拠法令等 ・都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 ・西東京市環境基本条例
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 測定箇所数	活動指標の考え方(定義) 主要交差点大気汚染調査(4箇所)、二酸化ちっそ測定(96箇所)燃料調査(13箇所)各1回 計113箇所
	調査結果を踏まえた指導率	改善指導した施設数/基準地を超過した燃料調査対象施設数
	成果指標名 調査達成率	成果指標の考え方(定義) 調査が確実に実施できた箇所数/調査予定箇所数
	燃料基準の遵守率	環境基準値をクリアしている箇所数/全測定箇所数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)	千円	3,291	3,190	3,400	3,528	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		3,291	3,190	3,400	3,528	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.24	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,999	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,940	4,845	5,399	5,194	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(測定箇所数)	千円	46	45	50		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	箇所			113	113
		実績値	箇所	107	107	108	
活動指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	100	100	100		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	95	95	96		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	100	100	100		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	大気測定は、東京都(都内82箇所、市内3箇所)において、365日24時間測定を実施している。また、区市も独自に調査を実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	燃料調査は東京都環境確保条例に基づき実施している。他は東京都の環境基本計画に基づき実施。

コード 5-1-4	事務事業名 大気監視事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	市内主要交差点4箇所で大気環境を測定。調査実施4/4回 市内96箇所フィルターバッチによる簡易測定法で、大気環境(二酸化ちっそ)を測定。調査実施95(うち1箇所紛失)/96回。今後、紛失防止に努める。 市内13箇所工場等の使用する燃料(重油)を測定。調査実施9/13回。調査予定13箇所のうち廃止分3箇所予備1箇所。今後、調査箇所数減を検討していく。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	基準以下であっても値が上昇傾向にあり、その原因を追究する必要がある。また、大気汚染が大幅に改善することはありえないので、今後も継続的に大気環境調査を行う必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	専門の民間業者を活用し、限られた財源を有効に活用して実施している。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	全市民に影響する市内の大気環境を調査しているので、公平である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	調査結果の変化を注視しつつ、データの蓄積を行っていくことが必要なので、今後も継続実施していく。

17年度における改善点	調査箇所は、国や都の調査と重複しないよう設定しており、17年度は調査箇所の見直しは行わない。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-1-5	事務事業名 水質監視事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 公共水域である石神井川、白子川及び河川に流入する工場廃水、並びに井戸水の水質測定を実施することで、汚濁状況等を把握し、今後の環境保全対策の基礎資料とすることにより、工場の公害防止、河川・地下水の水質の改善を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)公害対策の推進(環2-3) (主要施策)水質・騒音・大気等環境調査の実施
	実施内容、実施方法 河川(月1回5箇所、うち2箇所は年2回)、工場廃水(年4回1箇所)及び井戸水(年1回39箇所)の水質を分析し、その結果を報告書にまとめ推移を把握する。工場廃水については、調査結果が排水基準を超過した場合、基準を遵守するための指導を行う。	根拠法令等 ・都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 ・西東京市環境基本条例
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 測定箇所数	活動指標の考え方(定義) 45箇所(河川5箇所、井戸水39箇所、工場廃水1箇所)
	調査延べ回数	延べ83回(河川:3箇所×12回+2箇所×2回、井戸水:39箇所×1回、工場廃水:1箇所×4回)
	成果指標名 河川・地下水の調査達成率	成果指標の考え方(定義) 調査が確実に実施できた箇所数/調査予定箇所数
	工場の排水基準の遵守率	排水基準値をクリアしている回数/調査回数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		2,501	2,861	2,577	2,624
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,501	2,861	2,577	2,624
	所要人員(B)	人	0.18	0.18	0.18	0.18
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,484	1,489	1,499	1,499
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	3,985	4,350	4,076	4,123
	単位当たりコスト (E)=(D)/(調査延べ回数)	千円	50	54	47	
歳入	千円					
活動指標	目標値	箇所			45	45
	実績値	箇所	41	44	38	
活動指標	目標値	回			83	83
	実績値	回	80	81	87	
成果指標	目標値	%			100	100
	実績値	%	91	98	84	
成果指標	目標値	%			100	100
	実績値	%	100	100	100	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	国土交通省、東京都、各区市でも実施している。また、石神井川は石神井川流域協議会(江戸川区、墨田区、練馬区、小平市、西東京市)で広域的に検討している。
	運営上の制約条件・外部要因等	主に、他市との境界となる下流を測定場所に選んでいる。検査項目は、都の環境基準をもとに健康項目、生活環境項目等を選定している。

コード 5-1-5	事務事業名 水質監視事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	河川：延べ38回実施(白子川2回は下水道工事のため検査不可)。基準適合回数...石神井川区市境12/12、旧市境4/12、白子川区市境3/12、新川0/2 工場：延べ4回実施。基準適合回数...4/4 井戸水：延べ45回実施(基本調査：39箇所のうち33箇所を実施 + 特別調査12箇所)。基準適合回数...34/45
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	河川：年々好転していた石神井川の中で、境橋付近の水量の低下とともに水質が急速に低下している。引き続き、調査監視の必要がある。 工場：公害防止の立場から、引き続き監視が必要である。 井戸水：汚染箇所が分散しているため、汚染原因の究明と全体把握のため、引き続き調査・監視が必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	：分析業務委託による効率化とともに、電子データによる報告書を添付させることにより、データの集計、蓄積、解析の効率化を図っている。 ：分析業務委託の中に、解析業務を加えるとともに、電子データによる報告書を添付させることにより、データの集計、蓄積、解析の効率化を図っている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	契約時の指名競争入札により、業者選定の公平性を確保している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	全体を通し、概ね目標を達していると思われる。 しかしながら、の河川調査に際し、「必要性」の項に示すとおり、適正な執行と効果が期待できる調査地点を選定する必要がある。 の井戸水調査に関しても、全体像の把握のため、継続実施していく。

17年度における改善点	電子媒体による報告データを蓄積データに取り込むことにより、各基準に適合するか否かを直ちに判定するマクロを構築した。 今後の検討課題として、測定点の見直しが必要である。河川の場合、白子川は水洗化が100%達成できない今、雑排水の為どぶ化しており、また、新川の測定点は通常乾燥状態である。井戸水調査についても、良好な井戸水は調査から外し、新たな定点を選定する必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-1	事務事業名 リサイクル推進啓発活動事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 ごみの減量を進めるため、資源となる廃棄物について再利用、再生利用をするよう市民に対して意識啓発を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2-2) (主要施策)ごみの減量に向けた意識啓発
	実施内容、実施方法 ・市民にパンフレットを配布する。 ・市報等による市民への周知を図る。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 パンフレット作成回数	活動指標の考え方(定義) パンフレット(市内全世帯配布用)を作成した回数
	成果指標名 パンフレット配布枚数	成果指標の考え方(定義) パンフレットの配布枚数
	総資源化率(リサイクル率)	(資源ごみ量 + 集団回収量 + 収集後資源化量) ÷ (総ごみ量 + 集団回収量)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		5,273	12,890	4,117	3,720	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		5,273	12,890	4,117	3,720	
	所要人員(B)	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	6,597	6,618	6,662	6,662	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	11,870	19,508	10,779	10,382	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(パンフレット配布枚数)	千円	0.07	0.08	0.05		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			3	2
		実績値	回	3	5	3	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	枚			200,000	195,000	
	実績値	枚	167,000	231,000	200,000		
成果指標	目標値	%			25	25	
	実績値	%	21	22	22		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民からはごみ減量、リサイクルに係る問い合わせが多く、パンフレット等わかりやすい資料を作成し、市民の理解と協力を求めている。
	国・都・他市・民間等における類似事業	他市においても制度に係るPRを行っている。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 5 - 2 - 1	事務事業名 リサイクル推進啓発活動事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
------------------	------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	ごみの分け方、出し方や各種制度を周知し、かつ、市民のニーズに応えるにはさらなる数種のパンフレット等の作成・配布が必要である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	リサイクル推進事業は市民の理解と協力が必要とされる。私達の暮らしを環境にやさしいものに変え、限りある資源を守り、循環型社会へ向けて私達ができる身近なところから、ごみそのものの発生を抑えたり、従来はごみとして捨てていた物を再利用したりすることで、ごみとして処分する物をできるだけ少なくする必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	費用については特に問題はない。本事業に要する費用は、パンフレット等の印刷製本費と全戸配布するための配布委託料が主なものである。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	パンフレットは全戸配布しており、公平性に問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	資料の作成種類の増や、市民にわかりやすい内容とすることにより一層の市民の理解と協力が得られる。14年度から16年度では、ごみパンフレット・ごみカレンダー・粗大ごみパンフレットを作成した。

17年度における改善点	市報への掲載は継続的に実施し、HPについてはさらに充実を図る。転入者及び外国人への周知を図る。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-2	事務事業名 廃棄物減量等推進員拡充事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 ごみの減量及び資源化を一層推進していく上で重要な役割を担う地域の代表であることから広く人材を求めていく必要がある。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2-2) (主要施策)ごみの減量に向けた意識啓発
	実施内容、実施方法 ・推進員を市報等により公募する。 ・廃棄物の分別及び適正な排出等に係る事項などについて、推進員から毎月報告を受ける。	根拠法令等 西東京市廃棄物の処理及び再利用に関する条例
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 推進員の人数	活動指標の考え方(定義) 推進員として活動されている人数(目標値は、1地区1名の割合)
	成果指標名 報告件数	成果指標の考え方(定義) 推進員からの報告件数
	報告のうち参考になった事例	参考事例数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		2,547	1,998	2,166	2,880	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,547	1,998	2,166	2,880	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,196	3,653	3,832	4,546	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (推進員の人数)	千円	59	63	65		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			119	119
		実績値	人	71	58	59	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			1,428	1,428	
	実績値	件	852	696	708		
成果指標	目標値	件			230	230	
	実績値	件	120	100	140		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	他市においても同様の事業を実施しているが、報償費の支払いや、身分上の取り扱いについて違いがある。
	運営上の制約条件・外部要因等	高齢者が多く、活動に制限がある。

コード 5-2-2	事務事業名 廃棄物減量等推進員拡充事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	「西東京市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則」において市内各町丁ごとに1人選出することとなっているが、高齢者が多く、死亡、入院等により欠員が生じる場合があり、十分な活動ができなかった。推進員の各地域ごとの完全配置及び若年層の確保が必要とされる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	ごみの減量、資源化を推進する上で地域の代表として重要な役割を担うため、引き続き必要性は大きい。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	現在、推進員に謝金を支払っているが(月額3000円)、他市を参考として支給方法を検討する必要がある。 他市の参考例 ・武蔵野市： 現金支給はなし。腕章の支給・身分証明書の発行。 ・三鷹市： 月1,900円。会議開催時に支給。 ・武蔵村山市・日野市： 現金支給なし(ボランティア)。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	推進員の主な業務内容は、廃棄物の分別及び適正な排出等に係る事項などについて毎月活動状況を報告することであり、市が行う施策に協力する旨条例上義務付けられている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	地域の代表として、ごみの減量、資源化について活動していただくため、さらなる拡充を図る。

17年度における改善点	市報により継続的に公募を行う。集団回収団体等との連携を図る。年3回程度実施する市指導員等との会合出席者に日額支給する方法に5年以内に変更する。併せてジャンパー等の被服の貸与に変更し、報償費の削減を図る。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-3	事務事業名 廃棄物対策に関する協議会運営事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	---------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民、事業者、行政が一体となり、ごみの資源化及び減量の推進について協議するため協議会を設置した。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2-2) (主要施策)ごみの減量に向けた意識啓発
	実施内容、実施方法 委員9名による協議会を開催	根拠法令等 西東京市ごみ資源化及びごみ減量推進協議会設置要綱
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 会議開催数	活動指標の考え方(定義) 協議会の開催日数
	会議出席者	協議会への参加人数
	成果指標名 提言回数	成果指標の考え方(定義) 協議会における検討結果の取りまとめ回数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	40	108	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				40	108	
	所要人員(B)	人			0.20	0.40	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	1,666	3,331	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	1,706	3,439	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会議開催数)	千円	0	0	569		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			6	6
		実績値	回	0	0	3	
	活動指標	目標値	人			27	54
実績値		人	0	0	20		
成果指標	目標値	回			0	1	
	実績値	回			0		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	事業者は会議に出席できない場合がある。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他団体においても同様の協議会を設置している場合がある。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	全委員が出席することがなかなかない。

コード 5-2-3	事務事業名 廃棄物対策に関する協議会運営事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	---------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	・参加委員より各々の立場からごみの資源化、減量について貴重な意見を伺った。 ・会議出席状況は、第1回7名、第2回6名、第3回6名、第4回9名、第5回7名、第6回7名、第7回7名、第8回7名。 ・適正な分別・ごみ出しの徹底、集団回収への参加、生ごみの堆肥化等について検討した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	17年度に提言を得て協議会終了予定。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な委員数で実施しており、経費も適正である(謝金は、1人1回当たり2,000円)。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	委員9名全員の出席はむずかしいが、ごみの資源化、減量に向けて熱心な論議が行われている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	当初の予定通り2年間(17年度まで)で事業を終了する。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-4	事務事業名 生ごみ処理機購入助成事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	-----------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 生ごみ処理機器を購入する市民に対し、その費用の一部を助成することにより、家庭等から排出される生ごみ等の減量化を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2-2) (主要施策)生ごみ処理機購入助成
	実施内容、実施方法 生ごみ処理機器の購入額(消費税を除く。)の2分の1の額(その額が4万円を超えときは4万円)を助成する。	根拠法令等 西東京市生ごみ減量化処理機器購入助成金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 申請件数	活動指標の考え方(定義) 申請処理件数
	成果指標名 助成額	成果指標の考え方(定義) 助成総額

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		1,683	1,782	3,165	4,800	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,683	1,782	3,165	4,800	
	所要人員(B)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,474	2,482	2,498	2,498	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,157	4,264	5,663	7,298	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (申請件数)	千円	53	55	46		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	基			120	120
		実績値	基	79	78	122	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	千円			4,800	4,800	
	実績値	千円	1,683	1,782	3,165		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	制度利用者アンケートを実施。格段にごみの減量につながるとの意見が多い。また、制度などのPRの要望がある。
	国・都・他市・民間等における類似事業	他市においても同様の事業を実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 5-2-4	事務事業名 生ごみ処理機購入助成事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	-----------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	助成件数(支給額)の推移は、平成14年度79件(1,682,700円)、15年度78件(1,782,000円)、16年度122件(3,164,700円)となっており、毎年一定の申請がある。社会経済情勢(不況)のため、高額な生ごみ処理機の購入は少ない。助成対象者に対する使用状況アンケートを行い、助成後の利用状況の把握をしている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	ごみの減量化には市民、自らの意識改革が必要とされる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	助成額については、他市の状況を勘案し、検討する必要がある。購入助成金は、他市に比較するとやや高めである。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	制度が安定し増加は期待できない。さらなるPRが必要である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	生ごみ処理機そのもののPRも必要である。

17年度における改善点	市報に継続的に掲載する。助成額の検討を行う。
-------------	------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象者に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-5	事務事業名 生ごみ堆肥化事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	-------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 家庭から排出される生ごみを堆肥化することにより資源として活用する。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2-2) (主要施策)生ごみ堆肥化事業
	実施内容、実施方法 公団住宅(グリーンプラザひばりが丘南)の大型生ごみ処理機7基による生ごみの堆肥化を委託する。 事業費(堆肥化処理委託料・管理委託料・保守点検委託料・成分調査委託料・光熱水費・修繕料)	根拠法令等
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 設置基数	活動指標の考え方(定義) 大型生ごみ処理機の設置数
	アンケート調査	利用者への制度に係るアンケート調査の回数
	成果指標名 処理量	成果指標の考え方(定義) 堆肥処理量

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		2,095	3,041	2,966	3,524
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,095	3,041	2,966	3,524
	所要人員(B)	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,474	2,482	2,498	2,498
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,569	5,523	5,464	6,022
	単位当たりコスト (E)=(D)/(設置基数)	千円	653	789	781	
歳入	千円					
活動指標	目標値	基			7	7
	実績値	基	7	7	7	
活動指標	目標値	回			1	1
	実績値	回	1	1	1	
成果指標	目標値	kg			10,800	7,200
	実績値	kg	3,828	5,170	4,885	
成果指標	目標値					
実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	他団体でも同様の事業あり。
	運営上の制約条件・外部要因等	機器の故障が頻発しており、修繕費を大幅に見直す必要がある。

コード 5-2-5	事務事業名 生ごみ堆肥化事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	-------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	利用者の生ごみの分別が徹底されていないことにより、成分調査でも良好な結果がでていない。事業目的である生ごみの堆肥化が良好な状況ではない。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	ごみ資源化について市民の理解を更に得る必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	堆肥の利用先が「花の会」に限られている。処理できないもの(貝類、油分、調味料、台所から出る食品以外のごみ)が混入されているため純性な堆肥ができにくい。よい堆肥をつくるため、また生ごみ処理機の機能を十分に発揮し故障を防ぐため、さらなる分別をしていただくPRが必要。PRの方法としてはチラシを作成し戸別配布又は生ごみ処理機に使用方法を貼付する。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	一部の市民(団地居住者)を対象としているため、全市的な理解が得られていない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	利用者への機器使用に係る注意事項の徹底、市民へのPR、堆肥の利用先の検討を要する。居住者へのアンケート調査を実施し、機器の積極的な利用や改善点について意見を頂いている。

17年度における改善点	設置後4年目となり、消耗品の劣化が激しく、修繕費が予算をオーバーしている。平成18年度の当初予算の見積り上、大幅に修繕費を計上する必要がある。 耐用年数経過後、事業継続か廃止の検討が必要。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-6	事務事業名 (仮称)リサイクルプラザ建設事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課					
事務事業の概要	事務事業の目的 新市におけるリサイクル啓発活動等の拠点を整備し、情報交換、人材交流、他機関との連携等を推進することにより、市民活動の基盤を整備・育成する。将来的には当該施設の運営等が担えるようなNPO法人等を育成していくことを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2-2) (主要施策)(仮称)リサイクルプラザ建設事業					
	実施内容、実施方法 平成16年度に設置した市民懇談会の開催及び「(仮称)西東京市リサイクルプラザの事業及び施設の整備について」(提言)を受ける。(仮称)西東京市リサイクルプラザ実施設計書を業務委託により作成する。 建設予定地の取得	根拠法令等 総合計画 環境基本計画					
事業開始時期 平成 12 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()							
評価指標の設定	活動指標名 実施設計	活動指標の考え方(定義) (仮称)西東京市リサイクルプラザ実施設計書を業務委託作成					
	事業用地の取得	(仮称)西東京市リサイクルプラザ建設用地の取得					
	成果指標名 実施設計、地盤調査委託金額	成果指標の考え方(定義) 業務委託におけるコストの縮減					
	計画的に建設予定地を取得	年度内に所有権移転まで行う。					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		13,021	13,919	1,028,593	1,365	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		13,021	13,919	1,028,593	1,365	
	所要人員(B)	人	0.20	0.60	0.60	0.60	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	4,964	4,997	4,997	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	14,670	18,883	1,033,590	6,362	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(実施設計)	千円	0	0	1,033,590	#DIV/0!	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			1	1
		実績値	回	0	0	1	
活動指標	目標値	回			1		
	実績値	回	0	0	1		
成果指標	目標値	千円			16,863	1,365	
	実績値	千円	0	0	10,815		
成果指標	目標値	回			1		
	実績値	回	0	0	1		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成16年5月28日、(仮称)リサイクルプラザ市民懇談会より提言を受けた。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他団体に類似施設があるが、事業内容・運営方法で違いがある。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 5-2-6	事務事業名 (仮称)リサイクルプラザ建設事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	---------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度に市民懇談会を設置し、「(仮称)西東京市リサイクルプラザの事業及び施設の整備について(提言)」を受けた。 実施設計書を業務委託により作成(実施設計予算額 14,438千円、契約金額 8,715千円、地盤調査予算額 2,425千円、契約金額 2,100千円)。 平成17年3月1日に建設予定地(3,229.01㎡)を取得。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	総合計画の環境基本計画を上位計画として進めている事業であり、その必要性に変更はない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民参加条例に基づき基本計画を作成。効率性の観点からすると合意形成まで時間と費用がかかったが、以後の建設に対する市民の協力を得ることが容易となり、結果的に効率性は高くなると考える。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民懇談会の委員は公募により選任した。また、同懇談会から示された「(仮称)西東京市リサイクルプラザの事業及び施設の整備について(提言)」に基づき、実施設計を行った。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	(仮称)西東京市リサイクルプラザ実施設計の業務委託は、競争入札により落札額が低くなり費用の縮減が図られた。なお、縮減により成果品の質が落ちるということはなかった。建設予定地の取得は、土地開発公社との契約に基づき履行し、建設事業の基盤を確立することができた。

17年度における改善点	(仮称)リサイクルプラザの見直しが政権公約になり、平成17年度は議会での市長発言、「ごみ問題だけでなく環境問題の総合センターとして位置付けられてきましたが、環境問題の拠点としての考え方は維持しつつ、改めて循環型社会を構築するためのアクション施設として検討して参りたいと考えています。財源(合併特例債)、用途地域、スケジュール、今日までの論議の経緯などを踏まえ、どのような機能面の見直しができるか検討し、情報公開に努めて参りたいと考えております。」に基づき見直し作業を行う。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-7	事務事業名 集団回収活動の奨励	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	--------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 再生資源の回収事業を行う団体に対し、奨励金を交付することにより、廃棄物の減量と資源の再生を促進し、集団回収の気運を培い、市民の資源有効利用についての認識を深める。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2-2) (主要施策)集団回収活動の活性化
	実施内容、実施方法 登録団体が回収した再生資源1キログラム当たり8円を限度に予算の範囲内で奨励金を交付する。	根拠法令等 西東京市集団回収奨励金交付要綱
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 登録団体数	活動指標の考え方(定義) 集団回収の登録団体数
	成果指標名 資源回収量	成果指標の考え方(定義) 資源回収量

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		23,323	22,447	23,325	24,000	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		23,323	22,447	23,325	24,000	
	所要人員(B)	人	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,895	9,928	9,994	9,994	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	33,218	32,375	33,319	33,994	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(登録団体数)	千円	93	88	92		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	団体			370	370
		実績値	団体	358	369	364	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	t			3,000	3,000	
	実績値	t	2,936	2,810	2,921		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	実施団体にアンケート調査を実施。制度について各団体とも概ね満足している。
	国・都・他市・民間等における類似事業	他団体においても同様の事業実施
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし

コード 5-2-7	事務事業名 集団回収活動の奨励	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	--------------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	制度が定着し、370近い団体の登録がある。各団体にアンケートを実施し集団回収にかかる要望、意見を把握している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	集団回収は、市民が自らの手によりごみの資源化に取り組む唯一の事業であり市民同士のコミュニケーションが図られる。また、環境問題やごみ問題を市民一人一人が認識してごみの再資源化の推進が図られる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	奨励金額については、他市との均衡を図る必要もある。 平成16年度奨励金額 新聞、雑誌、ダンボール、古布類 1kg当たり8円を交付する。奨励金の使途は、管理組合費として使用(不法投棄物の処理等)、非常用飲料水やトイレトーパーの配布、募金協力、防犯・敬老の行事に使用、ごみ集積所の修理、野球用具の購入、各世帯に配布等、多岐にわたっている。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	自治会、子ども会、婦人会、老人会、マンション管理組合等、あらゆる種類の団体が登録している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	制度の充実を図るため他団体の状況を把握する必要がある。

17年度における改善点	市報によるPR。大型マンション等の建設時に集団回収の登録について働きかける。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-8	事務事業名 天然ガス自動車の導入促進	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	-----------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 天然ガス車に切り替えることにより大気汚染の防止を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)地球温暖化対策の推進(環2-2) (主要施策)クリーンエネルギー自動車
	実施内容、実施方法 国及び都の排気ガス規制に基づき、順次、天然ガス車への買い替えを行う。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 購入台数	活動指標の考え方(定義) 天然ガス自動車の購入台数
	成果指標名 天然ガス車の普及割合	成果指標の考え方(定義) 課所有車における天然ガス車の割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		58,683	47,564	14,744	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		58,683	47,564	14,744	0	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	60,332	49,219	16,410	1,666	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(購入台数)	千円	7,542	6,152	8,205		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	台			2	0
		実績値	台	8	8	2	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	%			44	44	
	実績値	%	18	35	44		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	国等で事業実施
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 5-2-8	事務事業名 天然ガス自動車の導入促進	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	-----------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	年次計画通りの買い替えを行っているが平成17年度は予算の凍結がされている。 15年度購入 塵芥収集車 4台、資源収集車 4台 16年度 塵芥収集車 2台
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	清掃車の買い替え計画は「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」並びに「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく自動車排ガス規制に対応すべく、年次計画を立て平成20年度に買い替えを終了する。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な買い替えを実施している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	特になし
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後も計画的に買い替えを実施する。 19年度購入予定 塵芥収集車 2台 20年度購入予定 塵芥収集車 2台

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-10	事務事業名 粗大ごみ受付業務	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
---------------	-------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 粗大ごみ収集を行うにあたり、市民の利便性を考慮し、電話による事前申込みを受け、品目や品数を確定する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 粗大ごみ受付電話を3回線設置し、平日の午前8時30分から午後5時15分まで受付けている。臨時職員を2名配置し、午前9時から午後4時まで対応。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 電話受付件数	活動指標の考え方(定義) 粗大ごみの申込みを受けた件数
	成果指標名 粗大ごみ収集点数	成果指標の考え方(定義) 粗大ごみを収集した品物数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		1,886	2,684	2,651	4,085
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,886	2,684	2,651	4,085
	所要人員(B)	人	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	12,369	12,410	12,492	12,492
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	14,255	15,094	15,143	16,577
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (電話受付件数)	千円	0.34	0.31	0.31	
歳入	千円					
活動指標	目標値	件			46,000	49,000
	実績値	件	41,876	48,426	48,944	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	点			111,000	125,000
	実績値	点	120,837	99,579	123,589	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	粗大ごみ受付専用電話の受け付け時間が、平日の午後5時15分までのため、市民側の都合がつかず、不満が出ることがある。 時間外の電話は年間約2,500件かかってきており、音声で開庁時間内にかけて直すよう案内している。
	国・都・他市・民間等における類似事業	他市で同様の受付を行っているところも多いが、民間に委託し、インターネットで時間外での受付を行っている自治体もある。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 5-2-10	事務事業名 粗大ごみ受付業務	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
---------------	-------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	粗大ごみ専用電話での申込みの方が、市役所代表電話を通しての申込みより、受付件数が多く、有効性は高い。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	申込み件数に、季節変動があり、引越しシーズンなどは電話が鳴り止まず、必要性は高い。また、マンション建設に伴う人口増加傾向が続いており、件数も増え続けている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	臨時職員不在時の受付事務の遅延に問題がある。 基本的に市民対応を優先するため、職員が受付に専念した場合、他業務への影響が生じる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市役所の開庁時間内に時間が取れない市民への対応が不十分となっている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	職員が受付業務により業務を中断することが減少したことは大きな改善であるが、市民ニーズも変化しており、インターネット等の普及により、現状の受付制度だけでは対応できない部分もあり、民間への委託による時間外受付等を検討している。

17年度における改善点	臨時職員を3名体制とし、1回線につき1名配置され、空いている回線に職員が入る回数が減った。 また、平成16年度までは午前9時から午後4時まで固定のため、臨時職員が不在という時間帯があったが、平成17年度は臨時職員を1名増やし、ローテーションを午前8時30分から午後5時まで間に最低1名は配置されるようにしたため、受付事務の円滑化と職員への負担を改善させている。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-3-1	事務事業名 防災市民組織助成金事業	所管部課 環境防災部 防災課
--------------	----------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 防災市民組織を地域における防災活動の拠点と位置付け、全世帯の加入を目指す。そのため、防災資器材等の購入に対して助成金を交付することで、防災市民組織の拡充を図る。	総合計画上の位置づけ (政策) 災害に強いまちづくり (施策) 防災市民づくりの促進 (主要施策) 自主防災組織活動への支援
	実施内容、実施方法 防災市民組織からの請求に基づき、年1回、防災資器材購入費の1/2を限度として助成する。	根拠法令等 防災市民組織補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 防災市民組織数	活動指標の考え方(定義) 補助申請(年1回)を行った防災市民組織の数
	成果指標名 防災市民組織に加入している世帯数	成果指標の考え方(定義) 防災市民組織に加入している市内の世帯数
	加入世帯割合	全世帯に占める加入世帯の割合(%)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		1,639	1,985	2,333	2,000	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,639	1,985	2,333	2,000	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,464	2,812	3,166	2,833	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(防災市民組織数)	千円	51	56	59		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	組織			52	58
		実績値	組織	48	50	54	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	世帯			11,304	12,321	
	実績値	世帯	9,524	9,302	11,304		
成果指標	目標値	%			13.7	15.7	
	実績値	%	11.9	11.4	13.7		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各市同様である。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 5-3-1	事務事業名 防災市民組織助成金事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	----------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	自治会等に対する説明会などのPRに努めた結果、組織の加入が増加し、目標を達成することができた。防災資器材等の備蓄も進んでいる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	災害時には、組織の活動により延焼防止や高齢者救出等の効果が期待できる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	要綱に基づき、予算の範囲内で購入経費の1/2を限度として助成を行っているため、経費も適正である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	隣接する10世帯以上で構成される団体であれば、助成対象となるため、公平性に問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後も、講演会、研修会等を開催してPRに努めることが必要である。

17年度における改善点	予算の範囲内でより多くの組織の加入を促進するためには、補助率を下げることも検討する必要がある。
-------------	---

行革本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	近年多発している自然災害や火災が起こった際、地域における自主防災組織の存在意義は大きなものがある。年々加入組織数も増加しており、自助・共助・公助の考え方を基本としつつ、この事業の目的からもより充実させて実施することとする。
--------	---	---

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-3-2	事務事業名 緊急物資、防災備蓄倉庫整備事業	所管部課 環境防災部防災課					
事務事業の概要	事務事業の目的 災害時に火災や建物倒壊等により住宅を失った市民の方が避難所で一時的に生活できるよう、防災備蓄倉庫を整備し、食糧・生活用品・医薬品等を備蓄する。	総合計画上の位置づけ (政策)災害に強いまちづくり (施策)緊急物資の確保 (主要施策)緊急物資の充実、防災備蓄倉庫の整備					
	実施内容、実施方法 食糧・生活用品・医薬品等を計画的に購入している。倉庫については、年4基建設している。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 倉庫整備数	活動指標の考え方(定義) 1年間に整備した倉庫数(総合計画における目標数)					
	食料の入替え数	賞味期限切れに伴い入替えた食品数					
	成果指標名 全備蓄率	成果指標の考え方(定義) 備蓄品入替え数 / 全備蓄品数					
	トイレの備蓄率	想定避難人口に対する備蓄率達成率					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		33,861	29,686	31,235	29,560	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他				7,000		
	一般財源		33,861	29,686	24,235	29,560	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	34,686	30,513	32,068	30,393	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(倉庫整備数)	千円			8,017		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	箇所			4	4
		実績値	箇所			4	
活動指標	目標値	食			40,000	40,000	
	実績値	食	40,000	40,000	40,000		
成果指標	目標値	%			20	20	
	実績値	%	20	20	20		
成果指標	目標値	%			46.78	54.09	
	実績値	%	36.92	40.94	46.78		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業		各市同様である。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 5-3-2	事務事業名 緊急物資、防災備蓄倉庫事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	倉庫の整備、備蓄品の入替えのいずれも予定どおり実施した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	緊急物資の備蓄は必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	28ヶ所の避難所に適正に配置している。経費も適正である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	全避難所に備蓄倉庫を順次配備する計画を進めており、公平性に問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	備蓄計画に基づき、購入している。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-3-3	事務事業名 地域防災無線整備事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	---------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 災害時等に迅速に情報収集や連絡を行うため、学校、保育園を含む公共施設等に無線を整備する。	総合計画上の位置づけ (政策)災害に強いまちづくり (施策)防災無線の整備 (主要施策)防災行政無線の整備
	実施内容、実施方法 固定系140局・移動系100局・車載25局ある地域防災行政無線を常に作動させるための点検・整備業務を委託する。	根拠法令等 西東京市防災行政無線管理運用規程
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 無線局数	活動指標の考え方(定義) 265局(固定系140局、移動系100局、車載25局)
	点検の回数	年2回実施
	成果指標名 点検によって修理された箇所数	成果指標の考え方(定義) 点検の結果、不具合を解消した箇所数(バッテリーの交換等)
	地域防災無線の整備率	

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		12,161	13,240	254,657	0	
	国庫支出金	千円			88,500		
	都支出金						
	地方債				157,700		
	その他				8,000		
	一般財源		12,161	13,240	457	0	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	12,986	14,067	255,490	0	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(無線局数)	千円			964		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	局			265	265
		実績値	局			265	
活動指標	目標値	回			2	2	
	実績値	回			2		
成果指標	目標値	箇所			30	30	
	実績値	箇所			30		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%			100		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	地域によっては、聞こえにくいところがある。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各市同様である。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 5-3-3	事務事業名 地域防災無線整備事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	---------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	無線局数265局を年2回点検を実施し、災害時に迅速に情報収集や連絡を行うため、整備を行っている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	無線を点検、整備することで、災害時に情報収集や連絡を行うことができる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	無線を適正に配置してある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	全市民が情報収集できている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	情報提供に努めている。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-3-4	事務事業名 消防団詰所整備事業	所管部課 環境防災部防災課					
事務事業の概要	事務事業の目的 詰所を消防活動等の拠点として十分に機能させるため、建築後30年以上経過し老朽化の著しい詰所を整備する。		総合計画上の位置づけ (政策)災害に強いまちづくり (施策)消防施設の整備 (主要施策)消防団詰所の整備				
	実施内容、実施方法 市全体12箇所の消防団詰所を順次、整備していく。		根拠法令等				
	事業開始時期	平成 13 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			
評価指標の設定	活動指標名 詰所建替え数	活動指標の考え方(定義) 1年間に建替えた消防団詰所数					
	成果指標名 整備率	成果指標の考え方(定義) 全詰所12箇所のうち、整備が完了した箇所の割合					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	0	69,038	39,163
	国庫支出金					0	
	都支出金						
	地方債					64,100	
	その他						
	一般財源				4,938	39,163	
	所要人員(B)		人			0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	0	69,871	39,996
	単位当たりコスト (E)=(D)/(詰所建替え数)		千円			34,935	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	箇所			2	1
		実績値	箇所			2	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			17	25	
	実績値	%			17		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業		各市同様である。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 5-3-4	事務事業名 消防団詰所整備事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	--------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	建築後30年以上経過し、老朽化の著しい詰所を17年後より立替江を実施した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	老朽化が進んでいる詰所が災害時に倒壊したときは、消防団活動が困難になるため、整備事業は必要である。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	分団運営に多大に貢献している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	整備することで、消防団員加入にも貢献している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	

17年度における改善点	12分団については、用地買収を見込んでいたが、市有地の確保ができたので、用地費の予算が減となった。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-3-5	事務事業名 防災行政無線(同報系)整備事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	--------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 災害時等に市民に的確に情報提供等を行うため、スピーカーで全地域に放送できる無線を整備する。	総合計画上の位置づけ (政策)災害に強いまちづくり (施策)防災無線の整備 (主要施策)防災行政無線に整備
	実施内容、実施方法 75局の地域防災行政無線を常に作動するように点検する。	根拠法令等 西東京市防災行政無線管理運用規程
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 点検の回数	活動指標の考え方(定義) 年2回実施
	成果指標名 点検によって修理された箇所 防災行政無線の整備率	成果指標の考え方(定義)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		5,808	5,325	228,647	0
	国庫支出金	千円			72,535	
	都支出金					
	地方債				155,655	
	その他					
	一般財源		5,808	5,325	457	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	6,633	6,152	229,480	0
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (点検の回数)	千円			114,740	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			2	2
	実績値	回			2	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	箇所			4	4
	実績値	箇所			4	
成果指標	目標値	%			100	100
	実績値	%			100	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各市同様である。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 5-3-5	事務事業名 防災行政無線(同報系)整備事業	所管部課 環境防災部 防災課
--------------	--------------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	75局を年2回点検を実施し、災害時に迅速に情報収集や連絡を行うため、整備を行っている。18年1月からは毎週月・水・金の3日間を「子供を下校時から見守りましょう」を広報を行い、市民から喜ばれている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	無線を点検、整備することで、災害時に情報収集や連絡を行うことができる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	無線を適正に配置し、各地域ごとに情報収集することができる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	全市民が情報収集できている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	情報提供に努めている。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-3-6	事務事業名 防火貯水槽設置事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	--------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 防火貯水槽を整備することにより、震災時の多発火災による延焼の防止・縮小を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)災害に強いまちづくり (施策)消防施設の整備 (主要施策)防火貯水槽の設置
	実施内容、実施方法 不足地域があれば、防火貯水槽を設置していく。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 防火貯水槽設置数	活動指標の考え方(定義) 1年間に設置した防火貯水槽の数
	成果指標名 防火貯水槽の整備率	成果指標の考え方(定義) 250m以内に防火貯水槽が整備されている地域の割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		18,546	0	22,369	8,978
	国庫支出金		7,990		11,183	
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		10,556		11,186	8,978
	所要人員(B)	人	0.10	0.00	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	0	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	19,371	0	23,202	9,811
	単位当たりコスト (E)=(D)/(防火貯水槽設置数)	千円			11,601	
歳入	千円					
活動指標	目標値	箇所			2	1
	実績値	箇所			2	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%			69	
	実績値	%			69	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各市同様である。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 5-3-6	事務事業名 防火貯水槽設置事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	--------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	年2基ずつ設置し、充足率は69.9%である。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	平常時は、火災等で消火栓・防火貯水槽を利用して消火活動を行っているが、災害時は消火栓が利用できないため、防火貯水槽の整備が必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な配置を行っているが、不足地域を重点に設置している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域に公共の建物や用地のないところには設置ができないため、今後検討していきたい。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	計画通りに設置している。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-3-7	事務事業名 消防ポンプ車購入事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	---------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 消防ポンプ車は、市民の生命・財産を守るため、地域防災の担い手として活動している消防団が行う消火活動に迅速かつ的確に対応するため、購入時より14年で買い替えをしている。	総合計画上の位置づけ (政策)災害に強いまちづくり (施策)消防施設の整備 (主要施策)消防ポンプ車の購入
	実施内容、実施方法 12箇所の分団詰所及び本部に消防ポンプ車を配置し、購入後14年目で各々買い換える。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 ポンプ車購入台数	活動指標の考え方(定義) ポンプ車の買い替え台数
	成果指標名 市が所有するポンプ車の数	成果指標の考え方(定義) 12箇所の詰所及び本部で所有するポンプ車の数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	21,945	4,620	0	
	国庫支出金			7,314	2,310		
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	14,631	2,310	0	
	所要人員(B)	人		0.10	0.10		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	827	833	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	22,772	5,453	0	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(ポンプ車購入台数)	千円			5,453		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	台			1	0
		実績値	台			1	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	台			13	13	
	実績値	台			13		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各市同様である。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 5-3-7	事務事業名 消防ポンプ車購入事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	---------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	買い替えによって、消火活動が迅速に対応することができる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	火災時には、消火活動を迅速に行い、初期消火に努めている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正に配置している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	各地域に対応している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後も、買い替えが必要である。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。